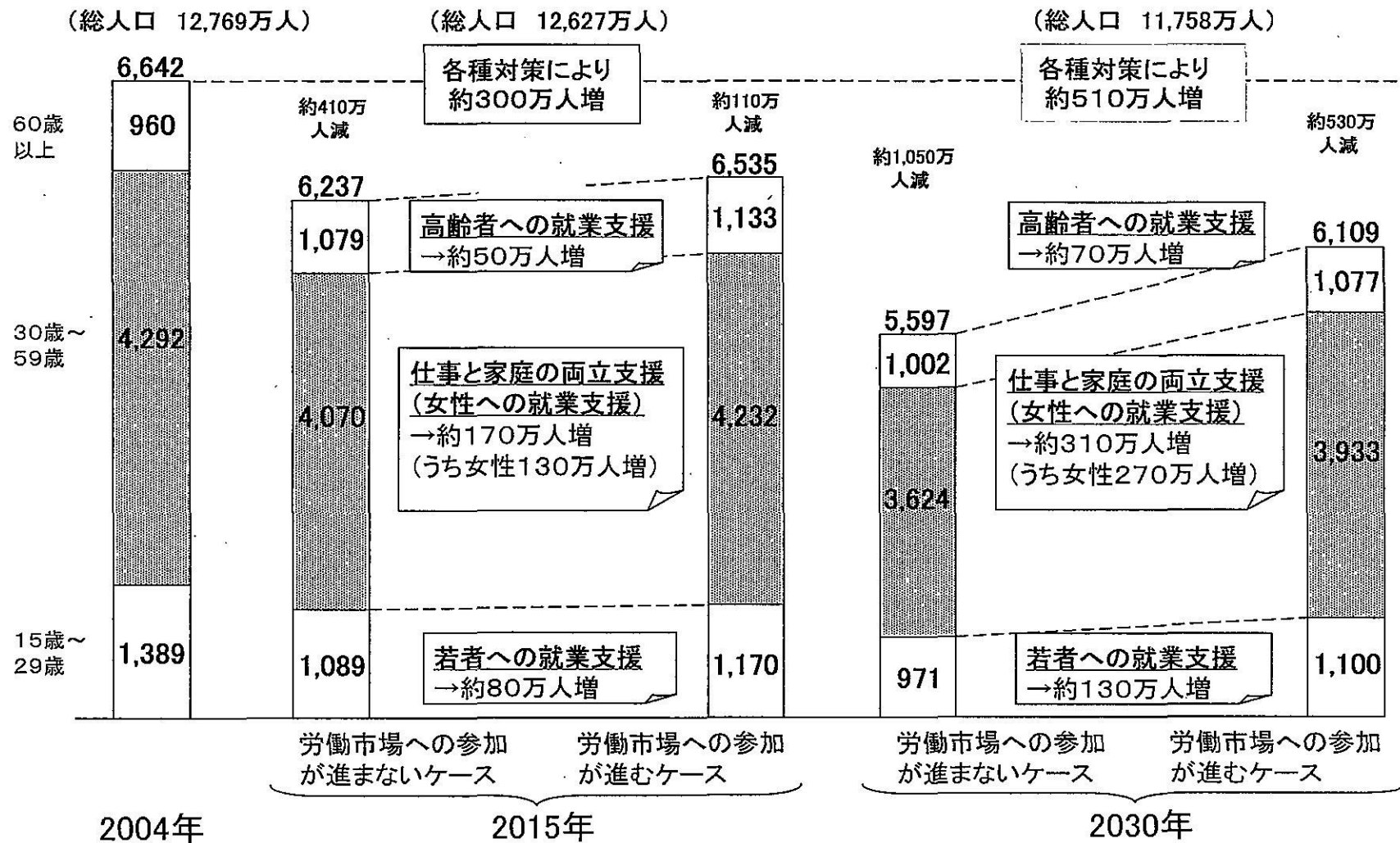


# 労働力人口の見通し

労働力人口は、各種対策を講じ、高齢者、女性、若者等の労働市場への参加が進むことにより、現状のまま推移した場合と比べて2015年で約300万人、2030年で約510万人上回る。なお、現在以上の経済成長率を維持するためには、こうした対策に加え、職業能力開発の促進による労働生産性の向上が必要。



(データ出所) 総人口については、2004年は総務省統計局「人口推計」、2015年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。  
 労働力人口については、2004年は総務省統計局「労働力調査」、2015年、2030年は厚生労働省職業安定局の推計(2005年7月)による。  
 (資料出所) 雇用政策研究会報告書「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月、厚生労働省職業安定局)